

平成21年度足立区一般会計予算

予算総則

平成21年度足立区の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ233,300,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(特別区債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる特別区債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 特別区債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借り入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成21年2月23日提出

足立区長 近藤 弥生

第1表 歳入歳出予算

歳入

科 目		金 額 (千 円)
款	項	
1 特別区税		43,042,352
	1 特別区民税	38,838,708
	2 軽自動車税	304,869
	3 特別区たばこ税	3,898,775
2 地方譲与税		1,230,000
	1 自動車重量譲与税	900,000
	2 地方道路譲与税	330,000
3 利子割交付金		603,000
	1 利子割交付金	603,000
4 配当割交付金		243,000
	1 配当割交付金	243,000
5 株式等譲渡所得割交付金		235,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	235,000
6 地方消費税交付金		6,149,000
	1 地方消費税交付金	6,149,000
7 ゴルフ場利用税交付金		3,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	3,000
8 自動車取得税交付金		1,209,000
	1 自動車取得税交付金	1,209,000
9 地方特例交付金		866,000
	1 地方特例交付金	678,000
	2 特別交付金	188,000
10 交通安全対策特別交付金		116,000
	1 交通安全対策特別交付金	116,000
11 特別区交付金		97,000,000

科 目		金 額 (千 円)
款	項	
	1 特別区財政調整交付金	97,000,000
12 分担金及び負担金		4,005,773
	1 負 担 金	4,005,773
13 使用料及び手数料		4,025,576
	1 使 用 料	3,050,613
	2 手 数 料	974,963
14 国庫支出金		39,450,337
	1 国庫負担金	33,910,685
	2 国庫補助金	5,448,843
	3 国庫委託金	90,809
15 都支出金		11,567,599
	1 都負担金	6,026,184
	2 都補助金	3,543,241
	3 都委託金	1,998,174
16 財産収入		1,335,187
	1 財産運用収入	939,291
	2 財産売払収入	395,896
17 寄 付 金		922
	1 寄 付 金	922
18 繰 入 金		13,960,214
	1 基金繰入金	13,960,210
	2 特別会計繰入金	4
19 繰 越 金		1,000,000
	1 繰 越 金	1,000,000
20 諸 収 入		1,896,040

歲入

[illegible]

歳出

科 目		金 額 (千 円)
款	項	
1 議 会 費		955,846
	1 議 会 費	955,846
2 総 務 費		22,568,331
	1 総務管理費	16,783,312
	2 徴 税 費	1,242,496
	3 区 民 費	3,321,753
	4 戸籍及び住民基本台帳費	507,550
	5 選 挙 費	494,096
	6 統計調査費	104,967
	7 監査委員費	114,157
3 民 生 費		88,938,074
	1 社会福祉費	21,557,909
	2 児童福祉費	30,943,722
	3 生活保護費	36,253,117
	4 国民年金費	183,326
4 産業経済費		3,223,679
	1 産業経済費	3,138,732
	2 農 業 費	84,947
5 環境衛生費		18,010,992
	1 環 境 費	1,867,388
	2 衛 生 費	6,910,340
	3 清 掃 費	9,233,264
6 土 木 費		23,152,244
	1 土木管理費	2,274,548
	2 道路橋梁費	2,976,046

歳出

科 目		金 額 (千 円)
款	項	
	3 河 川 費	886,734
	4 都市計画費	17,014,916
7 教 育 費		33,741,018
	1 教育総務費	10,462,433
	2 小 学 校 費	9,774,877
	3 中 学 校 費	7,531,173
	4 校外施設費	295,214
	5 幼 稚 園 費	2,102,184
	6 社会教育費	3,297,030
	7 社会体育費	278,107
8 公 債 費		17,551,382
	1 公 債 費	17,551,382
9 諸 支 出 金		24,858,434
	1 特別会計繰出金	24,858,434
10 予 備 費		300,000
	1 予 備 費	300,000
歳 出 合 計		233,300,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
足立区土地開発公社に対する債務保証	平成21年度から平成31年度まで	足立区土地開発公社が協調融資団から借り入れる事業資金15億円及び利子相当額
足立区土地開発公社からの用地取得費	平成21年度から平成31年度まで	足立区が足立区土地開発公社から取得する用地費
土地区画整理事業の施行に伴う移転資金融資あっせん及び利子補給	平成21年度から平成41年度まで	足立区が協定金融機関に補給する利子相当額
公共事業の施行に伴う移転資金融資あっせん及び利子補給	平成21年度から平成41年度まで	足立区が協定金融機関に補給する利子相当額
大型高速プリンタ等賃借	平成22年度から平成26年度まで	489,972千円
中川区民事務所建設工事	平成22年度から平成22年度まで	281,390千円
中川区民事務所建設工事監理委託	平成21年度から平成22年度まで	9,200千円
税システム改造委託	平成21年度から平成22年度まで	38,367千円
福祉総合システム構築委託	平成21年度から平成23年度まで	1,153,950千円
花見人道橋設置工事	平成22年度から平成22年度まで	60,000千円
交通マスタープラン策定委託	平成22年度から平成23年度まで	15,000千円
道路総合システム関連機器賃借	平成22年度から平成25年度まで	2,640千円
足立区公園整備・改修計画作成委託	平成22年度から平成22年度まで	27,000千円
足立区画街路第12号線(北千住駅東口地区)街路工事	平成22年度から平成22年度まで	60,000千円
補助第258号線綾瀬川橋梁整備工事	平成22年度から平成23年度まで	1,035,000千円
佐野六木土地区画整理事業移転工事(六木8期)	平成22年度から平成22年度まで	107,400千円

事 項	期 間	限 度 額
佐野六木土地地区画整理事業移転 工事(佐野7期)	平成22年度から 平成22年度まで	73,800千円
佐野六木土地地区画整理事業補助 第274号線歩道設置工事(その1)	平成22年度から 平成22年度まで	67,800千円
上沼田南土地地区画整理事業移転 工事(上沼田南9期)	平成22年度から 平成22年度まで	95,400千円
江北桜並木整備工事(その1)	平成22年度から 平成22年度まで	57,000千円
足立区画街路第13号線(北千住駅 東口駅前区間)基本・実施計画策 定委託	平成21年度から 平成22年度まで	9,070千円
図面作成用パソコン賃借	平成22年度から 平成25年度まで	2,820千円
西新井小学校改築工事	平成22年度から 平成22年度まで	1,449,000千円
中川小学校改修工事	平成22年度から 平成22年度まで	732,600千円
第四中学校改修工事	平成22年度から 平成22年度まで	520,000千円
第七中学校改修工事	平成22年度から 平成22年度まで	480,000千円
第九中学校改修工事	平成22年度から 平成22年度まで	600,000千円
中学校仮設校舎賃借	平成21年度から 平成23年度まで	900,000千円
中学校施設更新に伴う設計等業務 委託	平成22年度から 平成24年度まで	96,900千円
宿泊予約システム機器等賃借	平成22年度から 平成25年度まで	7,872千円
足立区学力向上に関する総合調査 委託	平成21年度から 平成22年度まで	35,089千円
学校公演等委託	平成21年度から 平成22年度まで	26,100千円
図書館業務用軽自動車賃借	平成22年度から 平成25年度まで	1,332千円

第3表 特別区債

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法
道路整備	1, 226, 000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。
総合住環境整備	250, 000	
公園緑地新設拡充	40, 000	
土地区画整理	453, 000	
校舎建設	795, 000	
体育館建設	169, 000	
学校施設改修（投資）	2, 429, 000	

利率	償還の方法	備考
7.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公営 企業等金融機構 資金について、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	起債のときから据置期間を 含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財 政の都合により、償還年限を 短縮し繰上償還または借換え することもある。	金融事情、その他の 都合により、起債の全 部または一部を翌年度 に繰延起債すること もある。